

特報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

安倍首相に警戒根強く

オバマ米大統領の四月訪日が十二日発表されたが、その直後から米メディアに安倍晋三首相の歴史認識を懸念する記事が相次いでいる。「東アジアの安全保障で、問題なのは日本」「国家主義の安倍首相は信頼できるのか」。ワシントン発の米紙の記事は、米政府の意向を反映していることが多い。日米関係にすぎま風が吹いている。

(鈴木伸幸)

NHK人事での安倍首相の任命責任を問う米紙ワシントン・ポストなどの記事

米メディア相次ぐ記事

ワシントン・ポスト(WP)やニューヨーク・タイムズ(NYT)といった米国を代表するメディアは、安倍首相を「強硬な国家主義者」として一昨年末の就任直後から、繰り返し懸念を示していた。昨年五月には、米議会報告書の「米国の国益を損なう恐れがある」との記載を取り上げた。昨年末には「靖国参拝で中国、韓国との関係をさらに悪化」と報じた。

最近、問題視しているのはNHKの会長と経営委員の発言だ。榊井勝人会長は先月、「政府が右ということとを左とはいえない」「従軍慰安婦はこの国にもあった」などと話した。経営委員で作家の百田尚樹氏は



「日米ギャップ深まる」

通信社ブルームバーグは「訪日したバイデン副大統領が靖国を参拝しないよう

「国家主義 アジア脅かす」

今月、旧日本軍による南京大虐殺はなかった、東京裁判は原爆投下など米軍の戦争犯罪を「ごまかすためだった」などと発言した。

WPもNYTも、百田氏が安倍首相の任命であることを強調。榊井会長が首相と近いことにも触れ、NHKの中立性、独立性に疑問を投げかけている。

オバマ大統領の訪日発表直後に、WPは論説記事で「安倍首相は日本経済を活性化させ、環太平洋連携協定(TPP)の話し合いに積極的で、防衛予算を増額し、集団的自衛権の見直しにも乗り出した」と日米連携の強化策は評価した。

だが、一方でNHKの会長と経営委員の歴史観に強い嫌悪感を示し、「報道の独立性」と「歴史認識」についての安倍首相の考え方に疑問を投げかけた。

十七日付(電子版)では、WPのジャクソン・デイル副論説主幹が「物議を醸す日本」の見出しでコラムを掲載した。中国の軍

備拡張や尖閣諸島絡みの防空識別圏の問題などで、日本に同情を示しつつも「安倍首相の国家主義への傾倒がアジアの安全を冒す危険性」を指摘。首相の靖国参拝で「米政府と日本政府とのコミュニケーション・ギャップは米中のギャップより深まったとみられる」と主張した。

ブルームバーグの論説記事でも、安倍首相が日本の国際イメージを大きく悪化させていることを懸念した上で、日米双方における両国関係の評価の食い違いについて言及。「安倍首相は(TPP交渉など)の協力で」良好な米国との関係を背景に靖国を参拝した。だが、結果として米国との信頼関係も悪化した」と計算違いを指摘した。

その上で、オバマ大統領の四月のアジア訪問は「中国に対するけん制制であると同時に、安倍首相の行動がアジアの安定を脅かし、日米関係を傷つけていることを認識させるためだ」と強調している。

ニュースの追跡

衆院で審議中の二〇一四年度政府予算案は、自民党型はらまき予算の完全復活を思わせ

絶大かを実感する。

関東甲信などで十六日